



第47号2016年 多摩

# 俊風会 NEWS

# 日本維新の会 伊藤しゅんすけ Shunsuke Ito

〒194-0021 町田市中町 2-6-11 サワダビル3F  
TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935  
〒206-0002 多摩市一ノ宮 4-1-1 N2ビル 2F  
TEL 042-375-5500 FAX 042-375-3873

Homepage <http://www.i-shunsuke.com>  
Mail [officeshunsuke2012@gmail.com](mailto:officeshunsuke2012@gmail.com)  
Twitter [http://twitter.com/shunsuke\\_ishin](http://twitter.com/shunsuke_ishin)  
FB <http://www.facebook.com/shunsuke.ishin>

## アメリカ大統領選挙を終えて —なぜトランプを選択したのか—



トランプ勝利の要因は、アメリカ国民の多くの不満を救いあげた結果と言うほかない。経営感覚を持ち、政治経験のないことも。また強烈な不支持があっても強烈な支持者が増えるような色を明確に出したこと、きれいごとを言わず戦っていたのは終始トランプでした。無難なことしか言わないクリントンは色を出せなかった。



## —アメリカ国民の不満と現状—日本とも類似—

かつてのグローバル化で製造業の1/3の雇用を失い、格差が広がり1%の富裕層と90%の貧困層に、その所得差は30倍、中間層がいなくなった。そんな中に、増え続ける移民問題(コスト)の不満も高まっていた。また、世界中で若者がデモに参加することが多くみられますが、特に若者層が格差(貧困)から抜け出せずにあります。学費の高騰や学生ローンの負担、低所得の職業に就くことが多く、平等に教育が受けられず、貧困層の連鎖になっています。若者層に人気があったサンダースさんは、教育の無償化などを掲げていました。多くの国民が富裕層や特権階級を守る既得権益側の政治に変革を求めたのだと思います。日本もまた同様に格差が広がり中間層が少なくなっています。母子家庭など貧困層の世帯では、平等に教育が受けられず、やがては非正規や低所得の職業を選択せざるを得ない状況になり、日本でも貧困層の連鎖になっています。いまや人口が増え続ける時代に作った制度や産業は疲弊し、人口減少や少子高齢化にも対応できない。分厚い中間層を創るためにも、まずは教育が平等に受けられる環境(教育無償化)が必要です。

## —トランプ政策と日本への影響—

これまで暴言と言われてきたトランプの数々の発言は、既に現実的な政策として、年40万ドル(約4300万円)の大統領職の給与辞退や犯罪歴のある移民の強制送還、TPP脱退、同性婚の容認、経営感覚をもった外交駆け引きなど動き始めています。

アメリカ第一主義を主張し、1100万人の不法移民や330万人のイスラム教徒入国禁止などを実行すれば、日本にも流れてくる可能性もあるのではないかと。不法移民は、簡単なビザで入国しビザが切れても滞在するケースも多い。またパリ協定を抜けて環境より経済重視の選択やTPP脱退でふりだしに戻る可能性もありますが、そもそもTPPの根幹、中国主導の経済圏にしないことを考えれば、必ず新たな枠組みを創ると思います。世界の警察官と言われた道徳的責任をやめて、他国の為には血を流さない、お金を使わない、また日本に対しては、在日米軍関係費用の全額負担や撤退などの発言もありますが、現在7421億円のうち既に5566億円負担しています。現実的にアメリカの核の傘に入って守られている日本が初めて真剣に考えなければならない正念場を迎えることとなります。

## 原発事故処理の試算20兆円超に—それでも原発再稼働を選択しますか。

廃炉は2兆円から数兆円の上振れ、賠償も5.4兆円から8兆円に、除染費用も2.5兆円から5兆円、中間貯蔵施設1.1兆円など従来の想定11兆円から20兆円超に倍増する試算がでました。政府は交付国債9兆円以上用意し、費用を肩代わりした上、東電から回収するとしていますが、大手電力がもつ送電線の利用料金に上乗せし新電力に負担を求めれば、電気料金が上がり、最終的に消費者が負担することになります。安全でも安価でもなく、最終処分地もない、廃炉に約40年かかる原発を稼働させることに私は反対です。原発に依存しない再生可能エネルギーで新たな文明への挑戦をしたいと思っています。

# 自公民では財政再建はできない。

3年前、自公民の安易な増税で消費が減りGDP成長率もゼロ、先進国で日本は最低になり、更に国民の格差を広げています。増税で財政再建した国は世界中どこにもありません。自公は国民に増税負担を求め、民進は新たな赤字国債を発行し、借金で財源をつくるが、維新は身を切る改革で財源をつくります。

身を切る改革

- 1、国会議員定数30%、国会議員歳費30%削減します。(大阪は、府議会定数20%、歳費30%削減)
- 2、国会議員年間1200万円の文書通信交通滞在費(領収書なし、報告なし、税金なし)の使途公開(維新の所属議員はHPで既に公開中)
- 3、企業団体献金の禁止(維新は既に実施中)
- 4、公務員の国・地方人件費5兆円、公務員数30%削減します。
- 5、出資法人数64%削減し、出資法人への天下りも60%削減します。
- 6、教育予算を3.7兆円増やします。
- 7、幼児教育から大学まで教育完全無償化を実現します。
- 8、維新所属の国会議員歳費20%を熊本震災へ寄附(実行中)

○年金＝人口が増え続ける時代に創られた年金(賦課方式)は少子高齢化時代には対応出来ず、1日も早く積立方式に。いま20代は、将来、納付額より受給額が約マイナス2400万円になる。

その他の政策

- 待機児童＝幼稚園の定数は207万人ですが、実際の在園数は140万人で、幼保一元化すればまだ67万人受け入れ出来るはずです。また幼児教育無償化実現で待機児童解消できます。
- 安保法制＝自衛隊の歯止めなき海外派兵には反対。北朝鮮の脅威など現実的な対応を想定。
- 憲法改正＝与党だけでは3分の2に届かず、維新がキャスティングボードを握る形となりました。維新は、教育完全無償化や地域主権改革(道州制)、憲法裁判所設置を憲法改正で実現します。
- TPP＝賛成。これまで反対だった自民が政権をとったら賛成に変わり、逆に旧民主は、賛成から政権を失ったら反対に変わった。競争から逃げずに、中国主導の経済圏ではない枠組みで国益になるルールとマーケットを勝ち取り、自由貿易圏拡大へ。

## 来年夏の都議選に日本維新の会は候補者を擁立。まもなく公認発表します！

俊輔地元政策

- ・多摩市を日本一環境先進都市へ。・待機児童ゼロへ。多摩市は現在、待機児童89名。
- ・パルテノン多摩の大規模改修における費用圧縮を求めます。・団地の空室対策
- ・物を売る街から時間を売る街へ。・オープンスペースを活用し、通年エンターテイメントの街へ。
- ・多摩市もオリンピックの舞台になります。自転車競技は、皇居前をスタートし、多摩市は連光寺に入り、連光寺坂を下り、多摩ニュータウン通りを右折して関戸橋を渡り、甲州街道に入り右折して稲城大橋に入るコースを男子は16周、女子は7周します。多摩市を思い切った自転車道路の行き届いた街へ。

- ・1979年8月5日 町田生まれ、町田育ち
- ・富士幼稚園卒 ・桐蔭学園小・中・高・大卒
- ・中国北京大学留学
- ・中央大学経済学部国際経済学科卒業
- ・会社起業経営 ・維新政治塾一期生卒

### 伊藤俊輔プロフィール

第46回衆議院議員選挙に立候補 東京比例次点(あと635票)  
第47回衆議院議員選挙に立候補(50,836票)東京比例次点。  
再び挑戦を続ける！

皆様のお声を是非お聞かせください。返信 FAX は 042-729-7935 までお願い致します。

ご氏名：  
ご住所：

TEL：

FAX：

MAIL：